

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成  
事業計画**

事業名(主)	ウィズコロナ地域活動再開計画
事業名(副) <small>※任意</small>	持続性を意図したコミュニティビジネスの視点で支援する

入力数 主 14 字 副 26 字

資金分配団体名	特定非営利活動法人 ACOBA
---------	-----------------

実行団体名	
-------	--

## 優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

実施時期	2020年12月 ~ 2022年3月	事業 対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 ( <input checked="" type="checkbox"/> 千葉県 )	事業対象者： (事業で直接介 入する対象者 と、その他最終 受益者を含む)	・地域課題に取り組む団体及びNPO等 ・上記の組織に所属し、事業に関わる職員 ・活動を支援する地域住民 ・放課後活動で居場所を無くしている子ども達 ・その子どもの親や生活に困窮する大人達	事業 対象者人 数	600人
------	--------------------	------------	---	---	---	-----------------	------

## I. 団体の社会的役割

(1) 団体の目的	当法人は、県内東葛・北総地区にネットワークを持ち、コミュニティ・ビジネスの視点で自らも事業を行い、財政基盤を確保しつつ、地域の市民活動や地域課題の解決に取り組む人・団体を支援している。設立以来15年の間には千葉県の指定管理業務や様々な補助金事業、委託事業をこなしてきた。そんな実績とノウハウを持つ当団体であるからこそ、この度の休眠預金による支援事業に取り組む使命があると考える。
(2) 団体の概要・事業内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収益事業 指定管理者事業（千葉県福祉ふれあいプラザの運営） インキュベーションオフィスの運営事業 千葉県・茨城県の福祉サービス第三者評価・外部評価事業</li> <li>・非収益事業 地域ビジネス支援事業、ホームサービス事業（便利屋）、 いきいき生活倶楽部まほろば事業（高齢者の相互交流） 柏事業所プロジェクト（セミナー事業） 開発事業部（新企画や新受託事業など）</li> </ul>

入力数 (1) 190 字 (2) 182 字

## II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	<p>・ <b>事業対象者の抱える問題・課題とその要因</b></p> <p>今後当分の間、withコロナの状態が続く。経済活動の多くが停滞、縮小を余儀なくされ、企業・雇用・教育・生活の中で様々な格差が広がろうとしている。地域社会の課題解決に取り組むNPOは基本的に経営基盤が脆弱で、コロナ禍でその活動にブレーキがかけられた。子ども達自身、放課後活動にも様々な制約を受け、その居場所などをサポートするNPOは、[集まる]という活動の基盤を失い、収入の道が閉ざされ、直接その影響を受けている。</p> <p>・ <b>問題はより深刻化、顕在化</b></p> <p>親の方も雇用の不安を抱え、特にひとり親家庭における影響は深刻である。収入が減少した上に、預け先のなくなった子どもの世話のしかかり、食事も満足に与えられないなど様々な問題が顕在化しつつある。更に高齢者は精神的、身体的に引きこもらざるを得ず、施設利用者は特に課題山積で深刻である。コロナ禍で格差社会がより広がりを見せる中、地域課題の解決に取り組んでいるNPO等の経営・運営管理に与える影響も計り知れない。</p> <p>・ <b>その社会課題に対して考えられる解決の必要性、緊迫性</b></p> <p>困窮する家族を支える地域活動の火を消してはならないのに、その活動の中心となるNPOが経営・運営管理において困難を抱えている。活動継続のために新たな視点で計画を立案し、事業構築が求められるが、その計画を推進するための資金と人材・経営的視点の支援が急務である。</p> <p>・ <b>上記内容の調査・情報源</b></p> <p>市民活動ボランティアセンター、市民ネットワーク及びネットワークのある活動団体、個人からの情報などで収集している。</p>
--------------------------	--

入力数 672 字

III.事業

<b>(1)事業の概要</b>
<p>コロナ禍で、大人は雇用の不安を抱え、高齢者は精神的、身体的に引きこもらざるを得ず、子どもは学業や放課後活動の制約の中で多くの不安を持っている。一方、地域の課題に取り組むNPO等は活動が制限され、事業の縮小により・経営的に困難な状態にある。当法人は、コロナ禍で職場を失った人材を活用し、子ども達の学習支援・食事のサービスを通じた居場所作りやオンライン学習の整備などを行い学習機会の充実に取り組む。本事業を通じて、コロナ禍で仕事を失った人の新たな職場ができ、NPOは新規事業の計画・推進ができれば、地域の活性化に繋がる。中間支援団体として、当法人は1年間の伴走支援を通じて事業推進を支援する。</p>

入力数 295 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
<p><b>活動想定案① 「家庭環境のお困りごとにかかわる支援事業の拡充」</b>                      新型コロナウイルスの影響により、育児・介護家庭、ひとり親家庭などへの支援がこれまで以上に必要となっている。これらのお困りごとに対する支援を行っている団体では、人材不足や高齢化などに伴い、十分な活動ができていないという悩みを抱えている。これらの問題解決をはかるために、①コロナで職場を失ったスキルの高い人材を確保して、地域の就労につなげる。②その人材を活用して、課題を抱えている家庭の「子どもの居場所」として、学習支援、食事の支援などを行っていく。</p>	①2021年3月～2022年2月
<p><b>活動想定案② 「オンラインを活用した児童・生徒・学生の学習環境整備事業」</b>                      新型コロナウイルスの影響により稼働が難しくなった学習支援機会の創出のため、オンライン環境を整備し学習機会の再稼働を行うに加え、自宅にオンライン環境のない家庭も想定した環境整備を行う。</p>	②2021年3月～2022年2月

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
<p>・プログラム・オフィサー(PO)に影山貴大氏を選任し、伴走支援のキーマンとする。                      略歴:松戸市、鎌ヶ谷市、印西市などにてNPO支援センターのコーディネーターを歴任。2014年にまちづくりコーディネーター業務を行う。合同会社J-doc companyを設立、代表社員に就任。数々のまちづくりプロジェクトに関わる。NPO、行政、企業、それぞれの立場を経験しているため、それぞれの視点に立ったバランス感覚のあるコーディネーションに定評がある。支援活動においては、計画立案・企業連携・親近調達にも関わった。また鎌ヶ谷市においては、行政内部においてNPO団体向けの助成金制度事業の策定・実施を行い、申請団体への伴走支援も行っている。(影山POのプロファイル及び助成金制度実績は、別途添付資料に記載)                      ・伴走支援の活動として以下を実施していく。                      1. 実行団体主要メンバーへの研修会の実施                      2. 事前評価、事後評価の実施                      3. 毎月の実行状況の把握、事業実施における助言                      4. 事業の実施状況、取組み事例の共有に関する情報公開等</p>	2020年12月～2022年3月

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<p><b>活動想定案①</b>                      新型コロナウイルスの影響を受けて失職をした人材を活用し、困りごとを抱える家庭を十分支援できるように支援団体の環境整備、体質強化をはかる。事業としては、学習支援や子ども食堂の運営などを通じて、こどもの居場所づくりを行う。</p>	① ・支援の家庭数、 ・新たに採用された人材数 ・支援の子ども数	① ・事前、開始時、1年後におけるデータ管理、 ・開始時に団体にアンケート実施し、1年後に回収、分析する	① ・支援の家庭数 20家族 ・新たに採用された人材数3名 ・対象子ども数 25人	①2022年2月
<p><b>活動想定案②</b>                      三密を避けた既存の居場所へのオンライン環境の整備とオンライン環境の整備されていない家庭へのサービス新規拡充、停止していた学習支援機会の再稼働を行う。</p>	② ・オンライン授業及び学習室を行う講師数、 ・オンライン授業及び学習室への参加者数、 ・オンライン環境の整備(機材導入数など)、 ・機材の利用率	② ・事前、開始時、1年後におけるデータ管理、 ・講師数カウント、 ・延べ利用者数カウント、 ・機材導入数カウント、 ・機材利用率カウント	② ・講師数10名 ・利用者数500名(延べ) ・機材導入数5台 ・機材利用率各月50回	②2022年2月

<b>(5)事業実施後 (1年後)以降に目標とする状態</b>
<p><b>活動想定案①</b>                      コロナ禍の中でも工夫が生まれ、新たな人材を確保し活動が活発化してきている。その活動によって、育児・介護家庭、ひとり親家庭等への支援が充実し、これら困りごとを抱える家庭における課題が徐々に解決される。事業はコミュニティビジネスの手法で運営され、持続可能な事業モデルとして継続が期待される。</p> <p><b>活動想定案②</b>                      コロナ禍の影響も加味しながら、リアルとオンラインの両面での学習支援機会の充実が徐々に図られてきている。家に十分なオンライン環境の整備されていないご家庭のお子様もパソコン等のオンライン環境の整っている地域の居場所を活用して安全・安心に学習支援を受けられる環境整備が形になっている。</p>

入力数 300 字

#### IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5団体	(2)1実行団体当たり助成金額	300万～600万円
(3)申請数確保に向けた工夫	<p>(1) 現段階で申請が見込まれる団体数 8団体                  (2) 目標とする申請団体数 15団体                  その具体的取組み方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人ホームページへの掲載 ・SNSでの発信</li> <li>・ネットワークのある団体への事前PR (約60団体)</li> <li>・事前説明会の開催(10月) リモートスタイル (ZOOM) で2回実施</li> </ul>		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・審査スケジュール                      資金分配団体の決定 (2020年12月) →ZOOMを活用した2回の説明会の開催 (2020年12月) →実行団体の企画書提出期限 (2021年1月) →審査会の開催 (2月) →実行団体の決定・公表 (2月) →資金分配団体から実行団体への助成金交付 (2021年3月・8月)</li> <li>・審査会構成：審査委員は、学識経験者・地域における市民活動家・企業経営コンサルタント・行政に関わる人材を予定する。</li> <li>・留意点：①それぞれに千葉県地域に詳しく市民にネットワークを保持する人 ②事業経営及び支援に携わり、又地域活動に造詣が深い人を選任する。</li> </ul>		

#### V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトマネジャーはプロジェクトの総括を担当する</li> <li>・プロジェクト推進班を2名専任、メンバーはプロジェクトの推進班として実行団体と直接かわる</li> <li>・管理担当を4名配置し、プロジェクト事務局として経理事務、書類整理ととりまとめ、諸連絡などを行う</li> <li>・広報担当を2名配置し、ホームページ掲載及びパンフレットなどの作成などを行う</li> <li>・POを選任し、伴走支援の担い手の役割を担当する</li> </ul>
(2)他団体との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県 (県民活動・文化課)</li> <li>・県内のNPO団体 (メルマガリスト-5000団体) に対し、実行団体公募に関する広報をする。また、その他本事業に関する情報を随時公開する</li> <li>・我孫子市 (市民活動支援課)</li> </ul> <p>担当課長が審査員として事業に参画する。また、その他本事業に関する課題をサポートする。</p>
(3)想定されるリスクと管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナウイルス感染症の第2波、3波の到来によりプロジェクトが停滞する恐れがある。その場合はスケジュールの変更と延長を検討いただく。</li> <li>・実行団体の事業実行には、POとプロジェクト推進班メンバーの協働の事態把握と支援により不適切な事態が起きないよう、万全を期して取り組む。万一助成金返金の事態になった場合は、責任を持って実行を迫る。</li> <li>・助成金は年2回に分けて交付する</li> </ul>

## 新型コロナウイルス対応緊急支援助成

## 資金計画書

## ① 調達の内訳

申請事業名： ウィズコロナ地域活動再開計画

申請団体名： 特定非営利活動法人ACOBA

事業期間（1年間）： 2020年12月～2022年3月

※黄色のセルは自動計算されるので記入不要です。

## 1. 事業費の調達（自己資金・民間資金が確保できなくても、申請できます）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
A. 助成金	14,419,000	15,576,000			29,995,000
B. 自己資金・民間資金	0	0			0
合計（A+B）	14,419,000	15,576,000			29,995,000

## 2. 別枠C. プログラム・オフィサー関連経費

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
プログラム・オフィサー関連経費	172,000	212,000			384,000
		384,000			

## 3. 別枠D. 評価関連経費

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）

## 4. 助成金の合計

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
合計（A+C+D）	14,591,000	15,788,000			30,379,000
		30,379,000			

## 5. 総事業費

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
合計（A+B+C+D）	14,591,000	15,788,000			30,379,000
		30,379,000			



③事業費（①調達の内訳のA+B）の明細

※黄色のセルは自動計算されるので記入不要です。

※2020年度、2021年度を記入してください。

(1) 事業費の支出明細

		2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	合計（円）
A. 助成金	実行団体への助成に 充当される費用	12,800,000	12,708,000	#DIV/0!	#DIV/0!	25,508,000
	管理的経費	1,619,000	2,868,000	#DIV/0!	#DIV/0!	4,487,000
	管理的経費の割合	11.2%	18.4%	#DIV/0!	#DIV/0!	15.0%
B. 自己資金・ 民間資金	実行団体への助成に 充当される費用			#DIV/0!	#DIV/0!	0
	管理的経費			#DIV/0!	#DIV/0!	0
	管理的経費の割合	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

(2) 実行団体への助成に充当される費用の年度別概算

	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	合計（円）
実行団体への助成に充当される費用	12,800,000	12,708,000	#DIV/0!	#DIV/0!	25,508,000
事業費に占める割合	88.8%	81.6%	#DIV/0!	#DIV/0!	85.0%